



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月6日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	44,121	5.6	3,956	16.0	4,002	17.0	2,899	30.4
2022年2月期	41,799	12.0	3,411	39.4	3,419	37.6	2,224	35.0

(注) 包括利益 2023年2月期 2,965百万円 (31.7%) 2022年2月期 2,251百万円 (37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	130.52	129.05	22.2	18.8	9.0
2022年2月期	99.77	99.20	20.0	18.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 27百万円 2022年2月期 △8百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は、当該会計基準適用前の2022年2月期と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	22,752	14,244	61.7	637.32
2022年2月期	19,930	12,238	60.5	540.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 14,044百万円 2022年2月期 12,055百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,261	△950	△605	9,034
2022年2月期	2,521	△1,185	△705	8,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	454	20.0	4.1
2023年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00	606	20.7	4.6
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		30.4	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	13.3	2,550	1.5	2,550	1.1	1,700	△5.0	76.52
通期	50,000	13.3	4,500	13.7	4,500	12.4	3,000	3.5	135.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - （社名）、除外 - 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	23,009,000株	2022年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	972,685株	2022年2月期	717,700株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	22,215,953株	2022年2月期	22,291,314株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	28,493	1.9	2,520	8.2	2,702	14.9	2,020	25.2
2022年2月期	27,959	12.6	2,328	36.4	2,352	32.5	1,614	43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	90.96	89.93
2022年2月期	72.41	72.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年2月期	16,012	9,596	9,596	59.9	435.44			
2022年2月期	15,061	8,536	8,536	56.7	382.93			

(参考) 自己資本 2023年2月期 9,595百万円 2022年2月期 8,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、ドルに対する急激な円安の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題や東アジアの地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。

当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、事業拡大を狙いとした新会社設立やグループ全体での積極的な新規事業等による投資を吸収し、当連結会計年度は全ての項目において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高44,121百万円（前年同期比105.6%）、営業利益3,956百万円（前年同期比116.0%）、経常利益4,002百万円（前年同期比117.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,899百万円（前年同期比130.4%）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は約19億円の減少影響となりました。この影響を除いた売上高の前年比は110.1%となります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各報告セグメントの概況は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングが、TV・映像分野でのエージェンシー事業を展開する他、2023年1月に連結子会社となった株式会社シオングループ、株式会社シオン、株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合により業容拡大をはかっております。さらに、TV番組の企画・制作を行なう株式会社シオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、今後、株式会社シオンステージと併せ、当社のTV番組・制作事業とのシナジーの創出をはかってまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、2021年6月に開始したゲーム実況者等へのサポート強化策である「Online Creator GAMES」等により、ネットワークする総チャンネル数が500（2023年2月時点）まで拡大している他、企業やTV番組のYouTubeチャンネルの企画・開発・運用の受託が増加、さらに2022年12月には、TV番組制作力とデジタルマーケティングを活用したYouTube番組制作サービス「OCPX」を制作会社4社と開始する等事業を拡大しております。

ゲーム分野においては、当社及び株式会社クレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行なう危険体感教育ツールの開発、DXプロジェクトにおけるXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行ない、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍で一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を捉え、企業のWeb開発からプロモーション案件の受託やクリエイターの紹介が拡大した他、全国の拠点を連携した事業活動が進展しております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が引き続き順調に増加した他、発掘し

た漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計222タイトルを配信するまでに業容を拡大し、収益モデルの多様化を進めております。2022年10月より、出版社のプロモーションを支援するAmazon広告の運用代行サービスを本格的に開始いたしました。また、大手電子書籍配信サービスで1位を獲得したオリジナル電子版コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまわりつく!』（作画：今波マナ、原作：天晴にこ）や、大ヒットを記録しコミックス版も発売された『間違いで求婚された女は一年後離縁される』（著者：ホイップクリーム、ヤマトミライ、Amary）及び『双子王子の見分け方』（著者：笠井、怜美、Amary）等、ヒット作を多数輩出しております。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件が堅調に拡大しております。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」、VR空間で建築家やハウスメーカー、工務店が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービスVR建築展示場「XR EXPO®」に加え、2022年11月より一級建築士が実際の建築データを基に設計開発したメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」の提供を開始いたしました。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、料理人、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業等を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースの開発を進めております。日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターの獲得を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高30,359百万円（前年同期比103.1%）、セグメント利益（営業利益）2,749百万円（前年同期比110.9%）となりました。

なお、収益認識会計基準等の影響は売上高において約19億円の減少影響となり、この影響を除いた売上高の前年比は109.6%となります。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を誇る他、出版分野等において当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライツマネジメント事業を強化し、収益の多様化を進めております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染再拡大等の影響により派遣稼働数が減少しましたが、事業回復へ向けて体制の再構築を進めております。一方、コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行ない、収益向上へ繋がる新たな仕組み作りに取り組んでおります。2022年6月に韓国で配信を開始し人気となったオリジナル電子コミック『ビギナーなのに強すぎる!』（原作：一等宝くじ）は、10月に中国・日本、12月に台湾・タイ・インドネシアでの配信を開始し好評を博す等、オリジナル作品を多数輩出し、グローバル展開するビジネスモデルを確立しつつあります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,458百万円（前年同期比99.7%）、セグメント損失（営業損失）16百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。

医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。

主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行なう他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。

また、医療従事者への感染症拡大を未然に防ぐため、2020年よりリアル開催を控えていた「レジナビFair」を2年ぶりに再開し、オンラインと合わせたハイブリッド開催を実現しております。

さらに、地域医療周辺サービス事業を行なう連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーも活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、

地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高5,226百万円(前年同期比118.6%)、セグメント利益(営業利益)1,339百万円(前年同期比154.1%)となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業の拡大に努める他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・税理士事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開しており、2022年6月には、ジャスネットコミュニケーションズが株式会社ミロク情報サービスの子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズとパートナー契約を締結し、「会計事務所のための事業承継サービス」を強化いたしました。C&Rリーガル・エージェンシー社では、法曹業界のヒューマンドキュメント誌『Attorney's MAGAZINE』のブランド力を活かした若手企業法務弁護士の支援を積極的に進めております。

当連結会計年度における業績は、人材紹介事業において、クライアントの管理部門の採用選考遅延や採用計画の見直し等、コロナ禍の影響を強く受けた前年同期の状況から徐々に回復し、登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,306百万円(前年同期比109.4%)、セグメント利益(営業利益)159百万円(前年同期比134.4%)となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、ITエンジニア等のネットワークを構築し、ITエンジニアの採用や育成、紹介に取り組んでおります。今期は、エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、新卒採用の強化や新卒育成に積極的な投資を行なってまいりました。当連結会計年度は、第2四半期までは赤字が先行しましたが、育成したITエンジニアの就業が進み、第3四半期以降は黒字転換いたしました。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要の回復に期待が高まっており、インター・ベルでは、独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げている他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」の業容拡大に取り組んでおります。

中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守等の事業を展開する連結子会社株式会社VR Japanでは、医療分野において独自のAR技術を活用した研究・開発を医療機関と共同で開始し、新たな事業基盤の構築を進めております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し、東京都より受託する「5G技術活用型開発等促進事業」にてスタートアップ支援を行なう等、当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献しております。

2022年3月に連結子会社化したブランドマーケティング事業を展開する株式会社forGIFTは、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かした、アパレル3DCGサンプル制作サービス「sture(ストゥーラ)」のマーケティングを展開している他、イベント運営協力やプロモーションの企画開発等、C&Rグループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

2022年4月に設立した連結子会社株式会社コネクタアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行なう6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で開始した他、福島県大熊町での施設開設に向けて準備を進めております。

同2022年4月に設立した連結子会社株式会社One Leaf Clover(ワンリーフクローバー)は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び、社会への主体的な参画を目指しており、地方自治体と連携をはかる等、事業構築を進めてお

ります。

2022年5月に連結子会社化したブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行なう株式会社ANIFTY(アニフティ)は、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテンツをNFT(非代替性トークン)として流通させ、グローバル市場での収益化をはかると共に、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築に向けて準備を行なっております。

2022年7月に設立した連結子会社株式会社Chef's value(シェフズ バリュウ)は、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業展開を行なっており、2022年11月には、料理人(シェフ)の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo(カッソロ)」を本社がある新虎通りCOREビル2階に開店し、様々な取り組みを進めております。

2022年7月に設立した連結子会社株式会社Nextrek(ネクストレック)は、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽と共に楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたアプリの開発を進めております。

2022年10月に設立した連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、C&Rグループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行なうCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)として、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業立上げに関わるシーズの獲得を行ない、プロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービス創出に向けた事業の加速化をはかってまいります。

当連結会計年度における売上高は前年同期を上回って推移したものの、セグメント利益は事業拡大に向けた積極的な投資により、前年同期を下回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,769百万円(前年同期比116.8%)、セグメント損失(営業損失)275百万円(前年同期はセグメント損失32百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,822百万円増加し22,752百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う売掛金等の増加及び、グループの拡大に伴うのれんの増加並びに投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて817百万円増加し8,508百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う営業未払金の増加及び、投資拡大に伴う借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2,005百万円増加し14,244百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,261百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー950百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー605百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて739百万円増加し9,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,100百万円、売上債権及び契約資産の増加872百万円及び、法人税等の支払額1,242百万円等により、2,261百万円の収入(前連結会計年度は2,521百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出771百万円及び、投資有価証券の取得による支出388百万円等により、950百万円の支出(前連結会計年度は1,185百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加501百万円、自己株式の取得による支出526百万円及び、配当金の支払額455百万円等により、605百万円の支出(前連結会計年度は705百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、原材料やエネルギーの価格高騰、欧州での紛争、東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の更なる成長に加え、プロフェッショナルの知財を収益化するライセンスマネジメント事業の強化を行ない、各分野の事業をより一層強固なものにしてまいります。また、各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかってまいります。さらに、各分野のプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指してまいります。

当社グループは、このたび2023年3月より2026年2月までの3年間の計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。引き続き「プロフェッショナル分野のさらなる拡大」「新規サービスの創出」「経営人材の創出」「コーポレート・ガバナンスの強化」を基本戦略に据え、更なる事業拡大を目指してまいります。

数値目標

	2023年2月期 実績	2024年2月期 計画	2025年2月期 目標	2026年2月期 目標
連結売上高	441億円	500億円	550億円	605億円
連結営業利益	39.5億円	45億円	50億円	56.5億円
連結営業利益率	9.0%	9.0%	9.1%	9.3%

また、株主に対して、安定かつ充実した利益還元を行なう姿勢をより明確にするため、今般の新中期経営計画より、配当性向を従来の20%水準から30%水準へと変更いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204,599	9,255,060
受取手形及び売掛金	5,434,336	—
受取手形	—	1,760
売掛金	—	6,022,725
契約資産	—	583,107
商品	24,903	6,802
製品	17,469	24,556
仕掛品	192,036	130,621
貯蔵品	4,663	3,331
その他	698,184	782,904
貸倒引当金	△44,607	△45,355
流動資産合計	15,531,586	16,765,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	621,028	676,327
減価償却累計額	△203,973	△264,638
建物及び構築物(純額)	417,055	411,689
機械装置及び運搬具	1,000	3,904
減価償却累計額	△999	△3,904
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	2,211	2,215
工具、器具及び備品	704,095	860,424
減価償却累計額	△482,067	△642,372
工具、器具及び備品(純額)	222,027	218,051
リース資産	3,000	7,665
減価償却累計額	△1,150	△5,638
リース資産(純額)	1,850	2,027
建設仮勘定	—	10,164
有形固定資産合計	643,143	644,148
無形固定資産		
のれん	157,102	664,939
ソフトウェア	421,023	536,443
その他	139,352	164,731
無形固定資産合計	717,478	1,366,114
投資その他の資産		
投資有価証券	911,557	1,388,101
出資金	333,510	335,560
敷金及び保証金	889,045	919,598
繰延税金資産	425,359	405,283
その他	577,773	1,029,265
貸倒引当金	△99,324	△100,666
投資その他の資産合計	3,037,921	3,977,142
固定資産合計	4,398,544	5,987,405
資産合計	19,930,130	22,752,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,533,852	2,819,298
短期借入金	850,121	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	114,784	585,740
未払法人税等	537,365	476,153
未払消費税等	593,945	688,181
契約負債	—	2,759
未払費用	638,106	580,902
賞与引当金	417,809	420,118
保証履行引当金	19,247	—
その他	934,212	994,149
流動負債合計	6,639,445	7,917,304
固定負債		
長期借入金	645,768	95,000
退職給付に係る負債	78,726	119,695
株式給付引当金	217,686	273,563
繰延税金負債	—	31,755
その他	109,915	71,422
固定負債合計	1,052,095	591,436
負債合計	7,691,541	8,508,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,250,451
利益剰余金	9,008,755	11,451,385
自己株式	△476,070	△1,002,701
株主資本合計	11,960,332	13,876,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,494	81,964
為替換算調整勘定	34,007	85,908
その他の包括利益累計額合計	95,501	167,873
新株予約権	800	800
非支配株主持分	181,955	199,174
純資産合計	12,238,589	14,244,178
負債純資産合計	19,930,130	22,752,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	41,799,798	44,121,199
売上原価	26,393,301	27,102,536
売上総利益	15,406,497	17,018,662
販売費及び一般管理費	11,994,968	13,062,532
営業利益	3,411,529	3,956,130
営業外収益		
受取利息	5,129	7,194
受取配当金	7,238	7,851
保険解約返戻金	821	—
助成金収入	10,837	6,769
持分法による投資利益	—	27,566
雑収入	8,332	12,295
その他	4,063	2,737
営業外収益合計	36,423	64,415
営業外費用		
支払利息	5,302	4,398
為替差損	1,496	488
保険解約損	5,031	—
貸倒引当金繰入額	1,873	—
持分法による投資損失	8,940	—
雑損失	4,896	10,303
その他	1,153	3,322
営業外費用合計	28,693	18,513
経常利益	3,419,258	4,002,032
特別利益		
固定資産売却益	581	—
投資有価証券売却益	15,038	30,000
子会社株式売却益	1,000	36,377
新株予約権戻入益	5,750	—
負ののれん発生益	552	—
退職給付制度終了益	17,913	—
段階取得に係る差益	—	95,900
特別利益合計	40,836	162,277
特別損失		
固定資産除却損	23,804	3,553
事務所移転関連損失	—	1,591
和解金	—	57,497
新型コロナウイルス感染症による損失	10,227	1,362
減損損失	77,258	—
特別損失合計	111,291	64,005
税金等調整前当期純利益	3,348,803	4,100,305
法人税、住民税及び事業税	1,112,267	1,194,225
法人税等調整額	6,701	12,802
法人税等合計	1,118,969	1,207,027
当期純利益	2,229,834	2,893,278
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,725	△6,345
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,108	2,899,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	2,229,834	2,893,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,751	20,470
為替換算調整勘定	47,431	51,901
その他の包括利益合計	21,679	72,371
包括利益	2,251,513	2,965,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,245,788	2,971,995
非支配株主に係る包括利益	5,725	△6,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	7,136,504	△476,011	10,088,139
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,194	2,250,451	7,136,504	△476,011	10,088,139
当期変動額					
剰余金の配当			△363,381		△363,381
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,108		2,224,108
自己株式の取得				△58	△58
連結範囲の変動			11,524		11,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,872,251	△58	1,872,192
当期末残高	1,177,194	2,250,451	9,008,755	△476,070	11,960,332

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,245	△13,423	73,822	5,750	150,921	10,318,633
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,245	△13,423	73,822	5,750	150,921	10,318,633
当期変動額						
剰余金の配当						△363,381
親会社株主に帰属する当期純利益						2,224,108
自己株式の取得						△58
連結範囲の変動						11,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,751	47,431	21,679	△4,950	31,033	47,762
当期変動額合計	△25,751	47,431	21,679	△4,950	31,033	1,919,955
当期末残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,238,589

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	9,008,755	△476,070	11,960,332
会計方針の変更による累積的影響額			△2,767		△2,767
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,194	2,250,451	9,005,987	△476,070	11,957,564
当期変動額					
剰余金の配当			△454,226		△454,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,899,623		2,899,623
自己株式の取得				△526,631	△526,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,445,397	△526,631	1,918,766
当期末残高	1,177,194	2,250,451	11,451,385	△1,002,701	13,876,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,238,589
会計方針の変更による累積的影響額						△2,767
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,235,821
当期変動額						
剰余金の配当						△454,226
親会社株主に帰属する当期純利益						2,899,623
自己株式の取得						△526,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,470	51,901	72,371	—	17,219	89,590
当期変動額合計	20,470	51,901	72,371	—	17,219	2,008,357
当期末残高	81,964	85,908	167,873	800	199,174	14,244,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,348,803	4,100,305
減価償却費	331,669	323,265
減損損失	77,258	—
新株予約権戻入益	△5,750	—
のれん償却額	56,005	122,452
負ののれん発生益	△552	—
持分法による投資損益(△は益)	8,940	△27,566
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△95,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,020	△1,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,549	663
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169,576	△7,449
保証履行引当金の増減額(△は減少)	202	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	47,925	55,877
受取利息及び受取配当金	△12,367	△15,046
支払利息	5,302	4,398
為替差損益(△は益)	—	4,791
保険解約返戻金	△821	—
保険解約損益(△は益)	5,031	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,038	△30,000
固定資産売却益	△581	—
固定資産除却損	23,804	3,553
売上債権の増減額(△は増加)	△344,293	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△872,905
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,945	80,789
仕入債務の増減額(△は減少)	283,446	92,592
その他の資産の増減額(△は増加)	63,846	△30,211
その他の負債の増減額(△は減少)	△213,275	△214,426
小計	3,528,602	3,493,730
利息及び配当金の受取額	10,983	13,946
利息の支払額	△5,205	△4,412
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,013,162	△1,242,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521,219	2,261,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91,000	△110,000
定期預金の払戻による収入	—	810,000
投資有価証券の取得による支出	△211,627	△388,906
投資有価証券の売却による収入	21,325	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△771,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,774	△21,745
出資金の払込による支出	△333,000	△2,050
有形固定資産の取得による支出	△89,460	△103,481
有形固定資産の売却による収入	1,211	—
無形固定資産の取得による支出	△416,751	△340,781
貸付けによる支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	20,816	42,398
敷金及び保証金の差入による支出	△10,485	△8,522
敷金及び保証金の回収による収入	1,556	12,044
その他の支出	△24,556	△98,373
その他の収入	6,913	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,833	△950,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,250	501,022
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△196,306	△114,285
新株予約権の発行による収入	800	—
自己株式の取得による支出	△58	△526,631
配当金の支払額	△362,173	△455,163
リース債務の返済による支出	△2,741	△9,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,731	△605,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,763	34,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,417	739,461
現金及び現金同等物の期首残高	7,498,320	8,294,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119,862	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,294,599	9,034,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 受注制作等の請負契約に係る収益認識

プロデュース事業における受注制作等の請負契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他については工事完成基準によっておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額の重要性が乏しい契約等については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

ライセンスマネジメント事業における一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供に対する役割が本人でなく代理人であると判断されるものについては、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行なわれた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行ない、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,919,539千円及び売上原価は2,051,494千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ131,955千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分掲記することとし、「流動負債」の「保証履行引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社コネクトア라운드及び株式会社One Leaf Clover、新たに株式を取得した株式会社ANIFTY、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった株式会社forGIFTは株式の追加取得に伴い重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Chef's value及び株式会社Nextrekを連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社C&Rインキュベーション・ラボを連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社Gruneの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

第4四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シオングループを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度298,200千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,444,319	3,468,936	4,406,003	2,109,220	39,428,479	2,371,318	41,799,798	-	41,799,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,273	588	1,233	8,715	52,810	148,328	201,138	(201,138)	-
計	29,486,592	3,469,524	4,407,236	2,117,935	39,481,290	2,519,646	42,000,936	(201,138)	41,799,798
セグメント利益 又は損失(△)	2,478,754	176	869,038	118,832	3,466,802	△32,903	3,433,899	(22,370)	3,411,529
セグメント資産	15,502,106	807,572	4,411,817	1,281,001	22,002,497	1,024,401	23,026,899	(3,096,768)	19,930,130
その他の項目									
減価償却費	212,040	10,152	69,959	14,208	306,361	12,241	318,603	(3,053)	315,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△22,370千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,096,768千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,053千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ分野(日本)	クリエイティブ分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199	—	44,121,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,620	1,080	1,112	7,792	79,606	301,791	381,398	(381,398)	—
計	30,429,260	3,459,680	5,227,956	2,314,347	41,431,244	3,071,353	44,502,597	(381,398)	44,121,199
セグメント利益又は損失(△)	2,749,239	△16,646	1,339,109	159,713	4,231,416	△275,492	3,955,923	207	3,956,130
セグメント資産	16,474,030	934,036	5,094,628	1,404,822	23,907,518	1,433,480	25,340,998	(2,588,078)	22,752,920
その他の項目									
減価償却費	206,343	7,024	78,778	11,574	303,720	4,649	308,370	(3,333)	305,036

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額207千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,588,078千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,333千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
38,176,342	3,468,936	83,053	71,465	41,799,798

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
40,554,408	3,458,599	78,436	29,754	44,121,199

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	クリエイティブ分野(日本)	クリエイティブ分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	77,258	—	77,258

(注) 「その他」の金額は、VR事業及びAI事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	38,693	—	—	—	17,311	—	56,005
当期末残高	97,099	—	—	—	60,003	—	157,102

(注)「その他」の金額は、株式会社Grune及びきづきアーキテクト株式会社に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	50,479	—	—	—	71,973	—	122,452
当期末残高	400,183	—	—	—	264,756	—	664,939

(注)「その他」の金額は、株式会社Grune、きづきアーキテクト株式会社及び株式会社forGIFTに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	12,656,506	3,347,135	4,192,447	2,085,566	22,281,655	793,895	23,075,550
プロデュース事業	16,618,067	—	740,460	153,953	17,512,481	1,800,500	19,312,981
ライツマネジメント事業	971,316	106,054	—	—	1,077,371	78,860	1,156,232
その他の事業	113,749	5,409	293,935	67,035	480,129	96,304	576,434
顧客との契約から生じる収益	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	10,798,646	111,464	5,050,269	945,525	16,905,905	608,493	17,514,399
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,560,992	3,347,135	176,574	1,361,029	24,445,731	2,161,067	26,606,799
顧客との契約から生じる収益	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199
外部顧客への売上高	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	540円83銭	637円32銭
1株当たり当期純利益	99円77銭	130円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円20銭	129円05銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度420,000株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,108千円	2,899,623千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,224,108千円	2,899,623千円
期中平均株式数	22,291,314株	22,215,953株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	128,223株	252,632株
(うち新株予約権)	(128,223株)	(252,632株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員、並びに当社子会社の取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 発行する新株予約権の数

9,500個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式950,000株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、100円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2023年4月5日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値に102%を乗じた金2,257円(小数点以下は切上げ)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2023年4月24日から2033年5月31日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ② 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2023年4月24日

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.(4)に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.(6)に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
2023年4月28日
9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数
- | | | |
|-----------------|----|--------|
| 当社取締役(社外取締役を除く) | 4名 | 8,000個 |
| 当社従業員 | 1名 | 1,000個 |
| 当社子会社取締役 | 1名 | 500個 |